



全労生・事務局長（基幹労連・特別役員）

西澤 昇治郎

全国労働組合生産性会議（全労生）は5月26日、第一回中央委員会を開催し、年間活動統一テーマとして「発展のための原点回帰の生産性運動」とともに

標記見出しの実践目標を掲げ、「活動における基本認識」に基づく2014年度活動方針を確認した。

活動における基本認識（要旨）

全労生は50周年宣言の具現化をめざした運動展開の指針（ガイドライン）に基づき活動を展開し、節目となる5年目を迎える。

本年度は、中間点としてこれらの取り組みを検証し今後の活動展開に繋げていく必要がある。また、昨年度に取り纏めた各専門部会

の報告書・提言は、労働側のみならず経営者や経営団体・関係組織にも提起し、実践活動につながるよう発信力を高めなければならない。

働くすべての人々が将来を見通すことができ、明日への希望や安心感を抱けるような労働環境をつくり出していくことが重要である。

力ある社会」を目指す。非正規や未組織の労働者の働き方や処遇の見直しはもとより、女性や高齢者の労働参加の機会を積極的に拡大して

すべての産業・企業労働者は、生産性三原則の基に立ち返り、「一人」の力を最大限に引き出し、トータルとしての豊かな生活を実現する経済の好循環に向け、

・相互信頼・全員参画」の視点を大切に、構成産別労組・各地方労組生産性会議（関西労働政策委員会）、各生産性機関および日本生産性本部との連携を一層強化し、諸活動の着実な実践を通じて

・活動指針（ガイドライン）に基づく取り組みの検証・評価
・社会的対話づくりとワーク・ライフ・バランスの着実な推進
・全労生組織の強化と拡大と活性化
・全労生と各地方労生および各生産性機関との連携強化
・教育・啓発活動の充実と労組生産性運動の発信力強化
・財政の健全化と事務局体制・機能の充実
皆様のご理解とご支援、そして積極的な参画を改めてお願い申し上げます。

ディーセントワークの実現へ、社会的責任を重視した労使協議と実践を！

2014年度活動方針を確認

一方、わが国経済の最大の課題は、個人消費の拡大・国内市場の回復をはかり、デフレからの脱却への確かな道筋をつけることにあるが、そのためには、

また、雇用形態の違いで「働く者」を区別するのではなく、労働の尊厳や多様な能力・価値観・生活実態に合わせた働き方ができることに軸足を置いた「活

いく取り組みは、労組当事者としての積極的な労使協議と実践をしていかなければならぬ。

わが国の最大の強みは、人の力であり集団的労使関係に立脚した生産性運動である。す

全労生はこれらの認識のもとに、運動の原点である「人間性尊重

・真の生産性運動の推進に向けた理解促進活動の組織的な展開
・社会的責任を重視した労使協議の実践